# 平成 19 年３月期　　中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 10 日

上 場 会 社 名　群栄化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4229　　本社所在都道府県　群馬県
（URL　http://www.gunei-chemical.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　有田　喜一
問合せ先責任者　役職名　執行役員管理本部長　　氏名　宮下　雄次　　TEL（027）353－1810
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 10 日
米国会計基準採用の有無　無

## １．18 年９月中間期の連結業績（平成 18 年４月１日～平成 18 年９月 30 日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年９月中間期 | 11,071 | △7.6 | 436 | △69.9 | 765 | △50.6 |
| 17 年９月中間期 | 11,988 | 6.6 | 1,451 | △6.3 | 1,550 | △6.8 |
| 18 年３月期 | 23,245 | | 2,447 | | 2,672 | |

| | 中間(当期)純利益 | | １株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円　銭 | 円　銭 |
| 18 年９月中間期 | 426 | △62.2 | 5.59 | － |
| 17 年９月中間期 | 1,130 | 66.3 | 14.75 | － |
| 18 年３月期 | 1,666 | | 21.03 | － |

(注)①持分法投資損益　18 年９月中間期　15 百万円　17 年９月中間期　22 百万円　18 年３月期　37 百万円
②期中平均株式数(連結)18 年９月中間期 76,407,392 株　17 年９月中間期 76,628,771 株　18 年３月期 76,613,727 株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 18 年９月中間期 | 57,516 | 41,932 | 71.4 | 541.58 |
| 17 年９月中間期 | 55,242 | 40,975 | 74.2 | 534.83 |
| 18 年３月期 | 56,149 | 42,117 | 75.0 | 549.98 |

(注)期末発行済株式数(連結)18 年９月中間期 75,864,139 株　17 年９月中間期 76,614,385 株　18 年３月期 76,580,945 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年９月中間期 | 1,769 | △2,750 | 1,676 | 5,192 |
| 17 年９月中間期 | 1,360 | △1,169 | △93 | 5,941 |
| 18 年３月期 | 3,372 | △3,966 | △800 | 4,470 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　６　社　持分法適用非連結子会社数　－　社　持分法適用関連会社数　２　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　１　社　(除外)　１　社　持分法　(新規)　１　社　(除外)　１　社

## ２．19 年３月期の連結業績予想（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通　期 | 22,000 | 1,200 | 700 |

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　９円　23 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料７ページの「通期の見通し」を参照ください。

# １．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社６社及び関連会社２社で構成され、化学品（合成樹脂）、食品（澱粉糖類）及び高機能繊維の製造販売、不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました日本カイノール株式会社については、株式の追加取得により実質的に支配していると認められることとなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました群栄興産株式会社については、株式譲渡により実質的に支配しているとは認められなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりました。

関係会社の概況は次のとおりであります。

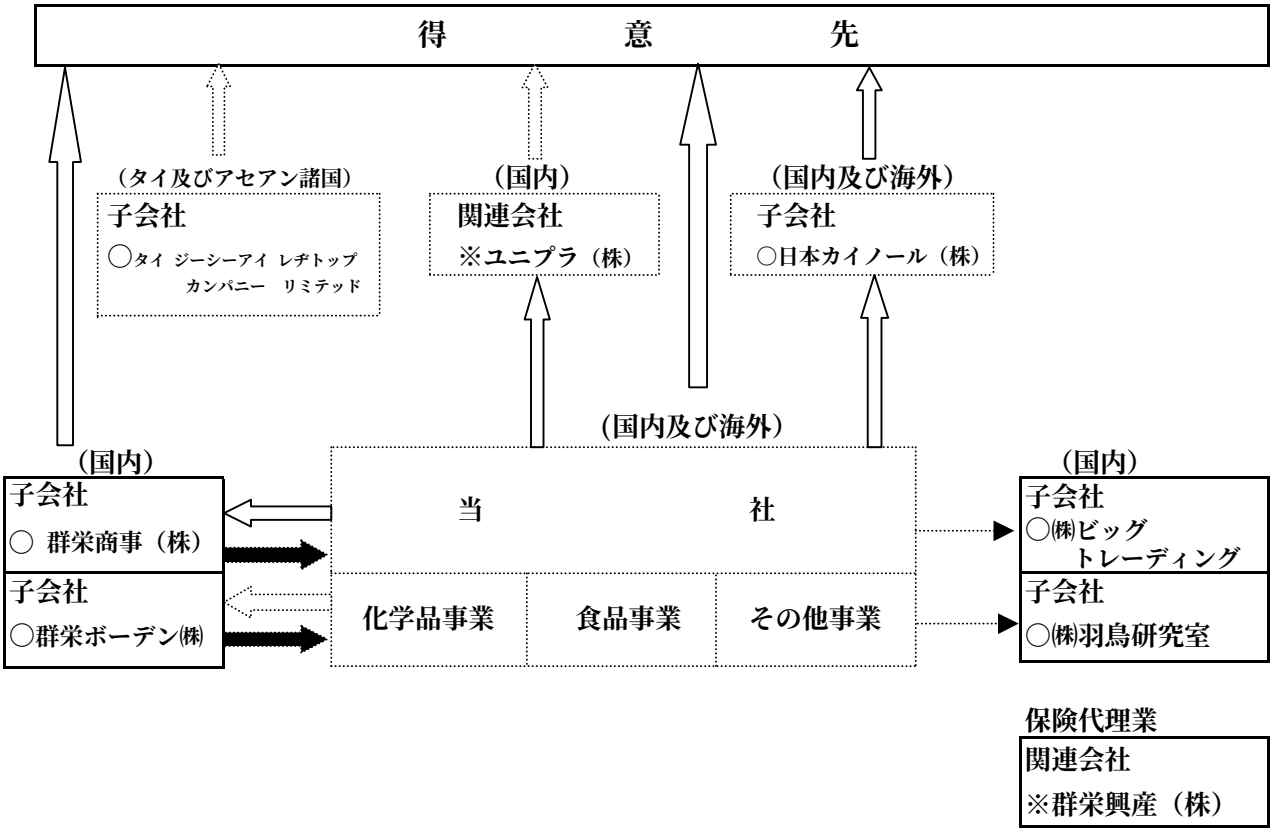
| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社)<br>群栄商事㈱<br>(注)２ | 群馬県高崎市 | 200 | 化学品事業<br>食品事業<br>その他事業 | 100.0 | 当社の製品販売先及び原材料購入先である。<br>当社より借入を受けている。<br>役員の兼任１名 |
| タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド | タイ王国<br>ラヨーン県<br>マプタプット市 | 千バーツ<br>288,000 | 化学品事業 | 60.2 | 当社が製造権及び販売権を許諾している。<br>役員の兼任２名 |
| 群栄ボーデン㈱ | 群馬県高崎市 | 20 | 化学品事業 | 95.0 | 当社の製品販売先である。<br>役員の兼任２名 |
| 日本カイノール㈱ | 大阪府大阪市北区 | 151 | その他事業 | 51.7 | 高機能繊維「カイノール」の販売先である。<br>役員の兼任３名 |
| ㈱ビッグトレーディング | 群馬県高崎市 | 10 | 化学品事業<br>食品事業<br>その他事業 | 100.0 | 当社の業務委託先である。<br>役員の兼任１名 |
| ㈱羽鳥研究室 | 群馬県高崎市 | 10 | 化学品事業<br>食品事業 | 100.0 | 当社の業務委託先である。<br>役員の兼任１名 |
| (持分法適用関連会社)<br>ユニプラ㈱ | 埼玉県狭山市 | 30 | 化学品事業 | 30.0 | 合成樹脂製品の販売先である。<br>役員の兼任１名 |
| 群栄興産㈱ | 群馬県高崎市 | 10 | その他事業 | 20.0 | 当社が加入している保険の代理店である。<br>当社より借入を受けている。 |

(注) １　「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
　　２　特定子会社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品等 | 生産会社 | 主要販売会社 |
|---|---|---|---|
| 化学品事業 | 工業用フェノール樹脂（レヂトップ）<br>ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド）<br>鋳物用粘結剤、真球状樹脂<br>可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン<br>ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤<br>（Betaset, ALpHASET） | 当社<br>タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド | 当社<br>タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド<br>群栄商事(株)<br>群栄ボーデン(株) |
| 食品事業 | 異性化糖（スリーシュガー）<br>ぶどう糖（コーソグル群栄）<br>水飴（マルトフレッシュ)、穀物シロップ<br>オリゴ糖（グンエイオリゴ） | 当社 | 当社<br>群栄商事(株) |
| その他事業 | 高機能繊維（カイノール）<br>不動産活用業 | 当社 | 当社<br>日本カイノール(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。




○連結子会社
※持分法適用会社

⇨ 製品の販売
➡ 商品・原料の仕入
⇢ 業務の委託

## ２．経営方針

### １．経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

### ２．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、１株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、新規事業及び成長する事業分野への投入、自己株式の取得など、将来における株主の皆様の利益拡大のために活用してまいります。

なお、中間期末配当金につきましては、１株当たり３円とさせていただきたいと存じます。

### ３．目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ＲＯＥ）の向上と売上高経常利益率６％以上を確保することを経営指標としております。

なお、当中間期におけるＲＯＥは1.0%、売上高経常利益率は6.9%でありました。

### ４．中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、常に経営環境の変化に適応した事業構造改革を課題とし、事業戦略の展開により企業価値を高め、一層の事業競争力の強化を図ってまいります。

（１）既存事業の生産性の向上を図るとともに、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと研究開発の視野をフェノール誘導体・澱粉誘導体へと広げ、高付加価値製品の開発、市場開拓をすすめてまいります。当中間期においては、生産設備投資として、化学品事業におけるスクラップ・アンド・ビルドの一環として平成18年４月に新工場が完成し、稼動を開始しております。また、海外における生産性を強化するため連結子会社であるタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの設備投資を実施いたしました。今後も連結ベースでの経営基盤の充実を図ってまいります。

（２）組織改革の実施（平成 18 年５月）、執行役員制度の導入（平成 18 年７月）、及び連結ベースでの販売部門の統合（平成 18 年 10 月）を行うことにより、開発型企業への変革を進め、責任・権限の明確化、意思決定の迅速化を強化し今後さらなる全社的なレベルアップを図るとともに、競争力のある企業体質の実現に向けて労働生産性の向上に取り組んでまいります。

（３）変革する時代を切り拓く人材の育成や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、社員の能力と活力の向上を高める制度を確立してまいります。

（４）環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ＩＳＯ１４００１」を平成 11 年に認証取得しております。

　今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

（５）平成 18 年５月１日に施行された会社法に準じ、内部統制システムの構築及び内部監査を強化し、当社グループの経営の健全性、信頼性の更なる向上に努めてまいります。

# ３．経営成績と財政状態

## １．当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高をはじめとした原材料価格の上昇等から景気停滞への影響が懸念されたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかながらも景気は拡大基調で推移いたしました。

樹脂業界は、原油高をはじめとした原材料価格の上昇等の厳しい状況が続きましたが、半導体業界向け、住宅関連業界向け及び自動車関連業界向けが堅調に推移いたしました。

糖化業界は、夏場の天候不順の影響等もあり、清涼飲料及びアルコール飲料向けが伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比 7.6%減の 11,071 百万円となりました。

利益面では、経費削減や原材料価格上昇分の販売価格の是正を行うなどの努力をしたものの、糖化製品の伸び悩みや新工場稼動に伴う減価償却費などの経費が増加し、経常利益は前年同期比 50.6%減の 765 百万円、中間純利益は前年同期比 62.2%減の 426 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

電子材料関連向けや自動車関連向け樹脂が堅調に推移したほか、原材料価格上昇分の販売価格の是正を行ってまいりました。また、海外子会社も順調に推移した結果、売上高は前年同期比 8.6%増の 6,945 百万円となりましたが、新工場稼動に伴う減価償却費などの経費が増加したことにより、営業利益は前年同期比 29.2%減の 535 百万円となりました。

[食品事業]

夏場の天候不順により異性化糖が伸び悩んだほか、アルコール飲料向け高機能穀物シロップが大幅に減少した結果、売上高は前年同期比 29.5%減の 2,996 百万円、営業損失は 116 百万円（前年同期より 708 百万円減）となりました。

[その他事業]

高機能繊維カイノールは、原材料価格の上昇分の販売価格の是正に努めましたが、海外の摩擦材用途向け及び活性炭用途向けが伸び悩み、売上高は前年同期比 15.8%減の 1,130 百万円、営業利益は前年同期比 82.8%減の 17 百万円となりました。

## ２．財政状態

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ･フローは､非資金項目控除前の税金等調整前中間純利益 2,011 百万円を計上したことに加え、消費税等の還付金等による収入により前年同期比 409 百万円増加し、1,769 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還等による収入があったものの、関連会社株式の取得等と新工場の完成及び当社本社隣接地の購入により支出が増加したため､前年同期比 1,580 百万円支出が増加し､2,750 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは､自己株式の取得による支出や配当金の支払等がありましたが、設備投資のための借入により収入が増加し、前年同期比 1,769 百万円収入が増加し、1,676 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比 749 百万円（12.6%）減少し、5,192 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成16年<br>9月期中 | 平成17年<br>3月期 | 平成17年<br>9月期中 | 平成18年<br>3月期 | 平成18年<br>9月期中 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 77.0 | 74.7 | 74.2 | 75.0 | 71.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 49.2 | 68.0 | 58.7 | 65.7 | 46.7 |
| 債務償還年数(年) | 1.7 | 1.7 | 2.0 | 1.5 | 2.1 |
| インタレスト･カバレッジ・レシオ | 143.5 | 102.8 | 66.0 | 82.0 | 133.8 |

※自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております｡また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４．債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために２倍にしております。

## ３．通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の改善が進み、個人消費は底堅く推移するとの期待感があり、景気は緩やかながらも回復基調にあると思われますが、米国経済の下振れや地政学的リスク等の海外経済動向の懸念材料もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、グループ間の販売部門の統合による合理化と、生産性の向上によるコスト削減をすすめるとともに、開発型企業として新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、新工場稼動により多様化するニーズに応え、提案型営業活動を推進してまいります。

以上の見通しにより通期の連結業績予想は、売上高 22,000 百万円、経常利益 1,200 百万円、当期純利益は 700 百万円を見込んでおります。

# ４．中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

### ①　中間連結貸借対照表

| | | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年９月30日) | | | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年９月30日) | | | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | | 4,599 | | | 4,044 | | | 3,028 | |
| 2　受取手形及び売掛金 | | | 6,762 | | | 6,838 | | | 6,313 | |
| 3　有価証券 | | | 2,332 | | | 1,607 | | | 2,795 | |
| 4　たな卸資産 | | | 2,242 | | | 2,478 | | | 2,362 | |
| 5　繰延税金資産 | | | 491 | | | 191 | | | 213 | |
| 6　その他 | | | 1,807 | | | 1,411 | | | 1,933 | |
| 貸倒引当金 | | | △5 | | | △5 | | | △6 | |
| 流動資産合計 | | | 18,229 | 33.0 | | 16,566 | 28.8 | | 16,640 | 29.6 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1　有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 18,224 | | | 19,399 | | | 19,091 | | |
| 減価償却累計額 | ※２ | △11,077 | 7,147 | | △11,754 | 7,644 | | △11,251 | 7,839 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 21,233 | | | 23,770 | | | 22,954 | | |
| 減価償却累計額 | ※２ | △17,544 | 3,688 | | △18,329 | 5,440 | | △17,716 | 5,238 | |
| (3) 土地 | | | 5,276 | | | 7,804 | | | 5,276 | |
| (4) その他 | | 4,052 | | | 2,784 | | | 2,887 | | |
| 減価償却累計額 | | △1,665 | 2,386 | | △1,736 | 1,048 | | △1,664 | 1,222 | |
| 有形固定資産合計 | | | 18,499 | | | 21,938 | | | 19,577 | |
| 2　無形固定資産 | | | 96 | | | 143 | | | 166 | |
| 3　投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 17,344 | | | 17,847 | | | 18,694 | |
| (2) その他 | | | 1,215 | | | 1,161 | | | 1,211 | |
| 貸倒引当金 | | | △142 | | | △139 | | | △141 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 18,417 | | | 18,869 | | | 19,764 | |
| 固定資産合計 | | | 37,012 | 67.0 | | 40,950 | 71.2 | | 39,508 | 70.4 |
| 資産合計 | | | 55,242 | 100 | | 57,516 | 100 | | 56,149 | 100 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末(平成17年９月30日) 金額(百万円) | 構成比(%) | 当中間連結会計期間末(平成18年９月30日) 金額(百万円) | 構成比(%) | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表(平成18年３月31日) 金額(百万円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | | 2,620 | | 3,024 | | 2,350 | |
| 2　短期借入金 | | 1,753 | | 1,670 | | 1,670 | |
| 3　一年内に返済する長期借入金 | | 1,050 | | 1,874 | | 1,121 | |
| 4　未払金 | | 3,285 | | 2,544 | | 2,804 | |
| 5　賞与引当金 | | 297 | | 252 | | 326 | |
| 6　その他 | | 161 | | 485 | | 319 | |
| 流動負債合計 | | 9,167 | 16.6 | 9,852 | 17.1 | 8,592 | 15.3 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | | 2,658 | | 3,948 | | 2,215 | |
| 2　繰延税金負債 | | 434 | | 313 | | 935 | |
| 3　退職給付引当金 | | 942 | | 1,082 | | 1,072 | |
| 4　役員退職慰労引当金 | | 329 | | 24 | | 343 | |
| 5　負ののれん | | — | | 56 | | — | |
| 6　その他 | | 119 | | 306 | | 128 | |
| 固定負債合計 | | 4,484 | 8.1 | 5,732 | 10.0 | 4,695 | 8.4 |
| 負債合計 | | 13,652 | 24.7 | 15,584 | 27.1 | 13,288 | 23.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 614 | 1.1 | — | — | 742 | 1.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | 20,305 | 36.8 | — | — | 20,305 | 36.1 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | 11,774 | 21.3 | — | — | 11,774 | 21.0 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | 10,808 | 19.6 | — | — | 11,114 | 19.8 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 1,563 | 2.8 | — | — | 2,366 | 4.2 |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | △180 | △0.3 | — | — | △132 | △0.2 |
| Ⅵ　自己株式 | | △3,295 | △6.0 | — | — | △3,311 | △5.9 |
| 資本合計 | | 40,975 | 74.2 | — | — | 42,117 | 75.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 55,242 | 100 | — | — | 56,149 | 100 |

| | | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年９月30日) | | | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年９月30日) | | | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) |
| (純資産の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | | | | |
| 1　資本金 | | | | | | 5,000 | | | | |
| 2　資本剰余金 | | | | | | 26,849 | | | | |
| 3　利益剰余金 | | | | | | 11,180 | | | | |
| 4　自己株式 | | | | | | △3,558 | | | | |
| 株主資本合計 | | | | | | 39,470 | 68.6 | | | |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| 1　その他有価証券評価差額金 | | | | | | 1,702 | | | | |
| 2　為替換算調整勘定 | | | | | | △86 | | | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | | | 1,615 | 2.8 | | | |
| Ⅲ　少数株主持分 | | | | | | 846 | 1.5 | | | |
| 純資産合計 | | | | | | 41,932 | 72.9 | | | |
| 負債純資産合計 | | | | | | 57,516 | 100 | | | |

② 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成17年４月１日<br>至 平成17年９月30日)<br>金額(百万円) | | 百分比(%) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成18年４月１日<br>至 平成18年９月30日)<br>金額(百万円) | | 百分比(%) | 前連結会計年度の要約連結損益計算書<br>(自 平成17年４月１日<br>至 平成18年３月31日)<br>金額(百万円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 売上高 | | | 11,988 | 100 | | 11,071 | 100 | | 23,245 | 100 |
| Ⅱ 売上原価 | | | 9,006 | 75.1 | | 9,069 | 81.9 | | 17,713 | 76.2 |
| 売上総利益 | | | 2,982 | 24.9 | | 2,002 | 18.1 | | 5,531 | 23.8 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | ※１ | | 1,531 | 12.8 | | 1,566 | 14.2 | | 3,084 | 13.3 |
| 営業利益 | | | 1,451 | 12.1 | | 436 | 3.9 | | 2,447 | 10.5 |
| Ⅳ 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 78 | | | 84 | | | 141 | | |
| 2 受取配当金 | | 19 | | | 143 | | | 75 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | | | 132 | | | — | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 22 | | | 15 | | | 37 | | |
| 5 為替差益 | | 17 | | | 2 | | | 34 | | |
| 6 負ののれん償却額 | | — | | | 6 | | | — | | |
| 7 その他 | | 16 | 154 | 1.3 | 23 | 407 | 3.7 | 37 | 326 | 1.4 |
| Ⅴ 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 21 | | | 16 | | | 42 | | |
| 2 租税公課 | | 29 | | | 46 | | | 48 | | |
| 3 その他 | | 3 | 55 | 0.5 | 16 | 78 | 0.7 | 11 | 102 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 1,550 | 12.9 | | 765 | 6.9 | | 2,672 | 11.5 |
| Ⅵ 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | — | | | 477 | | | — | | |
| 2 その他 | | — | — | — | 2 | 479 | 4.3 | — | — | — |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※２ | 7 | | | 96 | | | 33 | | |
| 2 減損損失 | ※３ | — | | | 460 | | | — | | |
| 3 退職金制度変更による損失 | ※４ | — | | | — | | | 104 | | |
| 4 会員権評価損 | | 0 | | | — | | | 0 | | |
| 5 その他 | | — | 8 | 0.0 | 8 | 564 | 5.1 | — | 138 | 0.6 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 1,541 | 12.9 | | 679 | 6.1 | | 2,533 | 10.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 38 | | | 292 | | | 165 | | |
| 法人税等調整額 | | 305 | 343 | 2.9 | △146 | 146 | 1.3 | 541 | 707 | 3.0 |
| 少数株主利益 | | | 67 | 0.6 | | 106 | 1.0 | | 160 | 0.7 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,130 | 9.4 | | 426 | 3.8 | | 1,666 | 7.2 |

③　中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 11,773 | | 11,773 |
| Ⅱ　資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅲ　資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 11,774 | | 11,774 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 10,038 | | 10,038 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,130 | 1,130 | 1,666 | 1,666 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1　配当金 | | 306 | | 536 | |
| 2　取締役賞与金 | | 52 | 359 | 52 | 589 |
| Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 10,808 | | 11,114 |

### ④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 20,305 | 11,774 | 11,114 | △3,311 | 39,882 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △229 | △306 | | △536 |
| 取締役賞与金 | | | △55 | | △55 |
| 中間純利益 | | | 426 | | 426 |
| 自己株式の取得 | | | | △247 | △247 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 無償減資による資本金から<br>その他資本剰余金への振替 | △15,305 | 15,305 | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計<br>(百万円) | △15,305 | 15,075 | 65 | △247 | △411 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 5,000 | 26,849 | 11,180 | △3,558 | 39,470 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主<br>持分 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 2,366 | △132 | 742 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △664 | 45 | 103 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計<br>(百万円) | △664 | 45 | 103 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 1,702 | △86 | 846 |

## ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日)<br>金額(百万円) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日)<br>金額(百万円) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)<br>金額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1　税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,541 | 679 | 2,533 |
| 2　減価償却費 | | 508 | 887 | 1,213 |
| 3　減損損失 | | — | 460 | — |
| 4　負ののれん償却額 | | — | △6 | — |
| 5　投資有価証券売却益 | | — | △602 | — |
| 6　退職給付引当金増加額 | | 35 | 2 | 165 |
| 7　役員退職慰労引当金増加額(又は減少額(△)) | | 14 | △322 | 28 |
| 8　受取利息及び受取配当金 | | △97 | △228 | △217 |
| 9　支払利息 | | 21 | 16 | 42 |
| 10　売上債権の増加額(△)(又は減少額) | | △191 | △100 | 280 |
| 11　たな卸資産の増加額(△)(又は減少額) | | △303 | 76 | △406 |
| 12　仕入債務の増加額（又は減少額(△)） | | 17 | 398 | △259 |
| 13　その他 | | △284 | 349 | △124 |
| 小計 | | 1,263 | 1,610 | 3,257 |
| 14　利息及び配当金の受取額 | | 146 | 268 | 250 |
| 15　利息の支払額 | | △20 | △13 | △41 |
| 16　法人税等の支払額 | | △29 | △96 | △93 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,360 | 1,769 | 3,372 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1　有価証券の償還による収入 | | 3,400 | 1,900 | 4,020 |
| 2　有形固定資産の取得による支出 | | △1,712 | △4,079 | △4,058 |
| 3　投資有価証券の取得による支出 | | △3,329 | △2,351 | △4,604 |
| 4　投資有価証券の早期償還等による収入 | | 400 | 1,832 | 600 |
| 5　連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出額 | | — | △131 | — |
| 6　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純支出額 | | — | △16 | — |
| 7　３ヶ月を超える定期預金の純減少額 | | 110 | 50 | 189 |
| 8　その他 | | △37 | 45 | △114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,169 | △2,750 | △3,966 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1　短期借入金の純増加額 | | 633 | — | 550 |
| 2　長期借入金の借入による収入 | | 133 | 3,000 | 277 |
| 3　長期借入金の返済による支出 | | △527 | △526 | △1,052 |
| 4　自己株式の取得・売却による純支出額 | | △12 | △245 | △26 |
| 5　親会社による配当金の支払額 | | △305 | △533 | △532 |
| 6　その他 | | △14 | △17 | △15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △93 | 1,676 | △800 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | 25 | 20 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△)) | | 97 | 721 | △1,373 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,844 | 4,470 | 5,844 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※１ | 5,941 | 5,192 | 4,470 |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| 1　連結の範囲に関する事項<br>すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　６社<br>主要な連結子会社の名称<br>群栄商事株式会社<br>タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド<br>群栄ボーデン株式会社 | 1　連結の範囲に関する事項<br>すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　６社<br>主要な連結子会社の名称<br>「１．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 | 1　連結の範囲に関する事項<br>すべての子会社を連結しております。<br>連結子会社の数　６社<br>主要な連結子会社の名称<br>群栄商事株式会社<br>タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド<br>群栄ボーデン株式会社 |
| 2　持分法の適用に関する事項<br>持分法を適用した関連会社数<br>２社<br>会社等の名称<br>日本カイノール株式会社<br>ユニプラ株式会社 | 2　持分法の適用に関する事項<br>持分法を適用した関連会社数<br>２社<br>会社等の名称<br>ユニプラ株式会社<br>群栄興産株式会社 | 2　持分法の適用に関する事項<br>持分法を適用した関連会社数<br>２社<br>会社等の名称<br>日本カイノール株式会社<br>ユニプラ株式会社 |
| 3　連結子会社の中間決算日等に関する事項<br>連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの中間決算日は６月30日であります。<br>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 3　連結子会社の中間決算日等に関する事項<br>同左 | 3　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。<br>連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4　会計処理基準に関する事項<br>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①　有価証券<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>②　たな卸資産<br>主として月別総平均法による原価法 | 4　会計処理基準に関する事項<br>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①　有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br>②　たな卸資産<br>同左 | 4　会計処理基準に関する事項<br>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>①　有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br>②　たな卸資産<br>同左 |

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①　有形固定資産<br>当社及び国内連結子会社については、建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他は定率法によっております。<br>また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 | (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①　有形固定資産<br>同左 | (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>①　有形固定資産<br>当社及び国内連結子会社については、建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他は定率法によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 |
| ②　無形固定資産<br>定額法によっております。<br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 | ②　無形固定資産<br>同左 | ②　無形固定資産<br>定額法によっております。<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 |
| (3)重要な引当金の計上基準<br>①　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (3)重要な引当金の計上基準<br>①　貸倒引当金<br>同左 | (3)重要な引当金の計上基準<br>①　貸倒引当金<br>同左 |
| ②　賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | ②　賞与引当金<br>同左 | ②　賞与引当金<br>同左 |

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| ③　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。<br>在外連結子会社は、該当事項がありません。 | ③　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。<br>在外連結子会社は、該当事項がありません。<br>（追加情報）<br>当社は、平成18年６月１日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更しております。<br>変更に際し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用したことに伴い発生した退職給付引当金の不足額等は、前連結会計年度で特別損失に計上しております。<br>なお、この変更に伴い従来の制度と比較し、退職給付引当金は112百万円、税金等調整前中間純利益は10百万円それぞれ多く計上されております。 | ③　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。<br>在外連結子会社は、該当事項がありません。<br>（追加情報）<br>当社は、当連結会計年度において平成18年６月１日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金の不足額等104百万円を特別損失に計上しております。 |

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| ④　役員退職慰労引当金<br>当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 | ④　役員退職慰労引当金<br>群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。<br>（追加情報）<br>当社は、平成18年６月29日開催の定時株主総会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。<br>従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当中間連結会計期間末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、長期未払金として固定負債の「その他」含めて計上しております。 | ④　役員退職慰労引当金<br>当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (4)重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (4)重要なリース取引の処理方法<br>同左 | (4)重要なリース取引の処理方法<br>同左 |

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| (5)重要なヘッジ会計の方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br>②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>（ヘッジ手段）<br>金利スワップ取引<br>（ヘッジ対象）<br>保有する社債の受取金利<br>③　ヘッジ方針<br>将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。<br>④　ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。<br><br>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (5)重要なヘッジ会計の方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>同左<br>②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>③　ヘッジ方針<br>同左<br>④　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左<br><br>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 | (5)重要なヘッジ会計の方法<br>①　ヘッジ会計の方法<br>同左<br>②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>③　ヘッジ方針<br>同左<br>④　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左<br><br>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>同左 |
| ５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>手許現金・要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | ５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 | ５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 |

会計方針の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| ――――――― | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）<br>（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）<br>　当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。<br>　これによる損益に与える影響はありません。<br>　なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,086百万円であります。<br>　中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。<br><br>（役員賞与に関する会計基準）<br>　当社は、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。<br>　ただし、損益に与える影響はありません。 | ――――――― |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) |
|---|---|
| （中間連結貸借対照表）<br>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」（前中間連結会計期間1,392百万円）については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の５超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。<br><br>（中間連結損益計算書）<br>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」（前中間連結会計期間３百万円）については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 | ――――――― |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 前中間連結会計期間末<br>（平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間末<br>（平成18年９月30日） | 前連結会計年度末<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| １　受取手形割引高は40百万円であります。<br>　受取手形裏書譲渡高は３百万円であります。<br><br>※２　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。<br><br>――――――― | １　受取手形割引高は30百万円であります。<br><br>※２　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。<br><br>３　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>　なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。<br>受取手形　224百万円<br>支払手形　92百万円 | １　受取手形割引高は39百万円であります。<br>　受取手形裏書譲渡高は13百万円であります。<br><br>※２　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。<br><br>――――――― |

（中間連結損益計算書関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>運送・保管費　359百万円<br>給料　284<br>賞与引当金繰入額　89<br>退職給付費用　28<br>役員退職慰労引当金繰入額　14<br>減価償却費　39<br>研究開発費　134<br>その他　582<br>計　1,531 | ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>運送・保管費　329百万円<br>給料　277<br>賞与引当金繰入額　66<br>退職給付費用　24<br>役員退職慰労引当金繰入額　9<br>減価償却費　51<br>研究開発費　137<br>その他　669<br>計　1,566 | ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>運送・保管費　695百万円<br>給料　567<br>賞与引当金繰入額　96<br>退職給付費用　55<br>役員退職慰労引当金繰入額　28<br>減価償却費　77<br>研究開発費　269<br>その他　1,293<br>計　3,084 |

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日)</th><th>当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日)</th><th>前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※２　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　6百万円<br>機械装置及び運搬具　1<br>その他　0<br>計　7<br><br>――――――――<br><br>――――――――</td><td>※２　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。<br>機械装置等の撤去費　88百万円<br>機械装置及び運搬具　7<br>その他　0<br>計　96<br><br>※３　減損損失<br>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。<br><table><tr><th>用途<br>(場所)</th><th>種類</th><th>減損損失<br>(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">樹脂製造設備等<br>(群馬県高崎市)</td><td>建物及び構築物</td><td>282</td></tr><tr><td>機械及び装置等</td><td>173</td></tr><tr><td>ソフトウェア等</td><td>4</td></tr></table>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。<br>化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が、休止状態であり、将来の使用見込も乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額460百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。<br>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。<br><br>――――――――</td><td>※２　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　9百万円<br>機械装置及び運搬具　20<br>その他　3<br>計　33<br><br>――――――――<br><br>※４　退職金制度変更による損失の内訳は、次のとおりであります。<br>退職金制度変更に伴う不足額　103百万円<br>その他　0<br>計　104</td></tr>
</table>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 89,983,085 | ― | ― | 89,983,085 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 13,402,140 | 717,550 | 744 | 14,118,946 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加　　717,550株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求に伴う処分による減少　　744株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 536 | 7.00 | 平成18年３月31日 | 平成18年６月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年11月10日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 227 | 3.00 | 平成18年９月30日 | 平成18年12月13日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金　4,599百万円<br>短期金融資産（３ヶ月以内）　1,500<br>計　6,099<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△158<br>現金及び現金同等物　5,941 | ※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金　4,044百万円<br>有価証券　8<br>短期金融資産（３ヶ月以内）　1,200<br>計　5,252<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△60<br>現金及び現金同等物　5,192 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金　3,028百万円<br>短期金融資産（３ヶ月以内）　1,520<br>計　4,548<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△78<br>現金及び現金同等物　4,470 |

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

| | 化学品事業<br>(百万円) | 食品事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,395 | 4,250 | 1,342 | 11,988 | ― | 11,988 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 6,395 | 4,250 | 1,342 | 11,988 | (―) | 11,988 |
| 営業費用 | 5,639 | 3,658 | 1,239 | 10,537 | ― | 10,537 |
| 営業利益 | 756 | 591 | 103 | 1,451 | (―) | 1,451 |

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1)化学品事業・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2)食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3)その他事業・・高機能繊維、高機能複合材料、その他

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

| | 化学品事業<br>(百万円) | 食品事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,945 | 2,996 | 1,130 | 11,071 | ― | 11,071 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 6,945 | 2,996 | 1,130 | 11,071 | (―) | 11,071 |
| 営業費用 | 6,409 | 3,113 | 1,112 | 10,635 | ― | 10,635 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 535 | △116 | 17 | 436 | (―) | 436 |

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1)化学品事業・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2)食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3)その他事業・・高機能繊維、その他

３　「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４　会計処理基準に関する事項　(3)　重要な引当金の計上基準　③　役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。ただし、損益に与える影響はありません。

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

| | 化学品事業<br>(百万円) | 食品事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,173 | 7,616 | 2,454 | 23,245 | ― | 23,245 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 13,173 | 7,616 | 2,454 | 23,245 | (―) | 23,245 |
| 営業費用 | 11,616 | 6,871 | 2,309 | 20,797 | ― | 20,797 |
| 営業利益 | 1,556 | 745 | 145 | 2,447 | (―) | 2,447 |

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
２　各事業の主な製品
(1)化学品事業・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
(2)食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
(3)その他事業・・高機能繊維、その他

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）並びに前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高　（百万円） | 1,276 | 146 | 1,422 |
| Ⅱ　連結売上高　（百万円） | ― | ― | 11,988 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　(%) | 10.7 | 1.2 | 11.9 |

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高　（百万円） | 1,434 | 114 | 1,549 |
| Ⅱ　連結売上高　（百万円） | ― | ― | 11,071 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　(%) | 13.0 | 1.0 | 14.0 |

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高　（百万円） | 2,623 | 247 | 2,870 |
| Ⅱ　連結売上高　（百万円） | ― | ― | 23,245 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　(%) | 11.3 | 1.1 | 12.4 |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・タイ王国、マレーシア、中国、韓国

(2) その他の地域・・・米国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>（借主側）<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>その他（工具器具備品）（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>25</td><td>156</td><td>182</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>12</td><td>80</td><td>92</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>13</td><td>76</td><td>89</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br><br>②　未経過リース料中間期末残高相当額<br><table><tr><td>１年内</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>52</td></tr><tr><td>合計</td><td>89</td></tr></table>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br><br>③　支払リース料及び減価償却費相当額<br><table><tr><td>支払リース料</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>27</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>（借主側）<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>その他（工具器具備品）（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>18</td><td>190</td><td>208</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6</td><td>95</td><td>101</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>11</td><td>95</td><td>106</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br><br>②　未経過リース料中間期末残高相当額<br><table><tr><td>１年内</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>69</td></tr><tr><td>合計</td><td>106</td></tr></table>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br><br>③　支払リース料及び減価償却費相当額<br><table><tr><td>支払リース料</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>21</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法<br>同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>（借主側）<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>その他（工具器具備品）（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>22</td><td>156</td><td>179</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td><td>96</td><td>105</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>13</td><td>60</td><td>74</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br><br>②　未経過リース料期末残高相当額<br><table><tr><td>１年内</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>41</td></tr><tr><td>合計</td><td>74</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br><br>③　支払リース料及び減価償却費相当額<br><table><tr><td>支払リース料</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>46</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法<br>同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

## 1　時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） | | | 当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） | | | 前連結会計年度末（平成18年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
| (1) 満期保有目的の債券 | | | | | | | | | |
| ① 社債 | — | — | — | 102 | 102 | 0 | — | — | — |
| ② その他 | 1,399 | 1,362 | △37 | 2,999 | 2,830 | △169 | 1,699 | 1,528 | △171 |
| 計 | 1,399 | 1,362 | △37 | 3,102 | 2,932 | △169 | 1,699 | 1,528 | △171 |
| 区分 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
| (2)その他有価証券 | | | | | | | | | |
| ① 株式 | 2,370 | 4,900 | 2,530 | 2,235 | 5,148 | 2,912 | 2,396 | 6,250 | 3,853 |
| ② 債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 320 | 320 | 0 | — | — | — | 300 | 300 | 0 |
| 社債 | 6,332 | 6,340 | 8 | 5,421 | 5,382 | △39 | 6,432 | 6,373 | △59 |
| その他 | 5,210 | 5,201 | △9 | 4,707 | 4,693 | △14 | 5,209 | 5,152 | △57 |
| ③ その他 | 553 | 640 | 87 | 10 | 9 | △0 | 563 | 789 | 226 |
| 計 | 14,785 | 17,404 | 2,618 | 12,375 | 15,233 | 2,858 | 14,902 | 18,866 | 3,963 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2　時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） | 当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） | 前連結会計年度末（平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他有価証券 | | | |
| ① MMF | — | 8 | — |
| ② 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 476 | 855 | 505 |
| 計 | 476 | 864 | 505 |

(注)当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損８百万円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）及び当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）並びに前連結会計年度末（平成18年３月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## ５．生産、受注及び販売の状況

### （１）生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 化学品事業 | 6,370 | 7.1 |
| 食品事業 | 2,644 | △29.0 |
| その他事業 | 243 | △23.0 |
| 合計 | 9,257 | △7.3 |

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### （２）仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 化学品事業 | 335 | 3.6 |
| 食品事業 | 320 | △36.2 |
| その他事業 | 752 | △10.8 |
| 合計 | 1,408 | △15.7 |

（注）１　金額は、仕入価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### （３）受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

### （４）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 化学品事業 | 6,945 | 8.6 |
| 食品事業 | 2,996 | △29.5 |
| その他事業 | 1,130 | △15.8 |
| 合計 | 11,071 | △7.6 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 19 年３月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上 場 会 社 名　群栄化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4229　　本社所在都道府県　群馬県
（URL　http://www.gunei-chemical.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　有田　喜一
問合せ先責任者　役職名　執行役員管理本部長　　氏名　宮下　雄次　　TEL（027）353－1810
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 10 日　　配当支払開始日　平成 18 年 12 月 13 日
単元株制度採用の有無　有(１単元　1,000 株)

## １．18 年９月中間期の業績(平成 18 年４月１日～平成 18 年９月 30 日)

(1) 経営成績　　（百万円未満切捨て）

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年９月中間期 | 8,949 | △9.6 | 53 | △95.6 | 413 | △68.7 |
| 17 年９月中間期 | 9,899 | 3.6 | 1,204 | △11.8 | 1,319 | △14.3 |
| 18 年３月期 | 19,184 | | 1,872 | | 2,107 | |

| | 中間(当期)純利益 | | １株当たり中間(当期)純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円　銭 |
| 18 年９月中間期 | 279 | △72.4 | 3.66 |
| 17 年９月中間期 | 1,015 | 53.9 | 13.24 |
| 18 年３月期 | 1,364 | | 17.14 |

(注)①期中平均株式数　18 年９月中間期 76,476,443 株　17 年９月中間期 76,692,453 株　18 年３月期 76,678,566 株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

| | 総 資 産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 18 年９月中間期 | 54,171 | 40,258 | 74.3 | 530.17 |
| 17 年９月中間期 | 53,120 | 40,570 | 76.4 | 529.09 |
| 18 年３月期 | 53,400 | 41,469 | 77.7 | 541.04 |

(注)①期末発行済株式数 18 年９月中間期 75,934,976 株　17 年９月中間期 76,679,335 株　18 年３月期 76,648,209 株
②期末自己株式数　18 年９月中間期 14,048,109 株　17 年９月中間期 13,303,750 株　18 年３月期 13,334,876 株

## ２．19 年３月期の業績予想(平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日)

| | 売 上 高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通　期 | 16,800 | 600 | 350 |

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　　４円　61 銭

## ３．配当状況

| | １株当たり配当金（円） | | |
|---|---|---|---|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18 年３月期 | 3.00 | 7.00 | 10.00 |
| 18 年９月中間期（実績） | 3.00 | － | 6.00 |
| 19 年３月期（予想） | － | 3.00 | |

（注）18 年３月期末の配当金の内訳　　普通配当 4.00 円　　特別配当 3.00 円

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料７ページの「通期の見通し」を参照ください。

# 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

### ①　中間貸借対照表

| | | 前中間会計期間末<br>(平成17年９月30日) | | | 当中間会計期間末<br>(平成18年９月30日) | | | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | | 3,680 | | | 2,648 | | | 1,636 | |
| 2　受取手形 | | | 1,112 | | | 1,199 | | | 1,117 | |
| 3　売掛金 | | | 5,005 | | | 4,521 | | | 4,779 | |
| 4　たな卸資産 | | | 2,039 | | | 2,053 | | | 2,076 | |
| 5　有価証券 | | | 2,332 | | | 1,599 | | | 2,795 | |
| 6　繰延税金資産 | | | 484 | | | 166 | | | 187 | |
| 7　その他 | | | 1,880 | | | 1,510 | | | 1,971 | |
| 貸倒引当金 | | | △1 | | | △0 | | | △1 | |
| 流動資産合計 | | | 16,534 | 31.1 | | 13,700 | 25.3 | | 14,562 | 27.3 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1　有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 12,795 | | | 13,715 | | | 13,528 | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △7,233 | 5,562 | | △7,669 | 6,045 | | △7,344 | 6,183 | |
| (2) 構築物 | | 4,639 | | | 4,840 | | | 4,745 | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △3,538 | 1,100 | | △3,731 | 1,109 | | △3,579 | 1,165 | |
| (3) 機械及び装置 | | 20,345 | | | 22,785 | | | 22,019 | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △16,875 | 3,470 | | △17,554 | 5,230 | | △16,992 | 5,027 | |
| (4) 土地 | | | 4,860 | | | 7,388 | | | 4,860 | |
| (5) その他 | | 4,025 | | | 2,507 | | | 2,728 | | |
| 減価償却累計額 | ※1 | △1,752 | 2,272 | | △1,813 | 694 | | △1,754 | 973 | |
| 有形固定資産合計 | | | 17,266 | | | 20,468 | | | 18,210 | |
| 2　無形固定資産 | | | 93 | | | 140 | | | 164 | |
| 3　投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 17,861 | | | 18,633 | | | 19,148 | |
| (2) その他 | | | 1,505 | | | 1,367 | | | 1,454 | |
| 貸倒引当金 | | | △140 | | | △139 | | | △140 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 19,226 | | | 19,862 | | | 20,462 | |
| 固定資産合計 | | | 36,586 | 68.9 | | 40,471 | 74.7 | | 38,837 | 72.7 |
| 資産合計 | | | 53,120 | 100 | | 54,171 | 100 | | 53,400 | 100 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末（平成17年９月30日） 金額(百万円) | 構成比(%) | 当中間会計期間末（平成18年９月30日） 金額(百万円) | 構成比(%) | 前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日） 金額(百万円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| 1　買掛金 | | 2,127 | | 2,074 | | 1,816 | |
| 2　短期借入金 | | 1,500 | | 1,500 | | 1,500 | |
| 3　一年内に返済する長期借入金 | | 1,050 | | 1,648 | | 1,050 | |
| 4　未払金 | | 3,261 | | 2,473 | | 2,774 | |
| 5　賞与引当金 | | 275 | | 221 | | 303 | |
| 6　その他 | | 65 | | 370 | | 93 | |
| 流動負債合計 | | 8,279 | 15.6 | 8,288 | 15.3 | 7,537 | 14.1 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | | 2,525 | | 3,948 | | 2,000 | |
| 2　繰延税金負債 | | 469 | | 323 | | 968 | |
| 3　退職給付引当金 | | 929 | | 1,059 | | 1,058 | |
| 4　役員退職慰労引当金 | | 241 | | — | | 251 | |
| 5　その他 | | 105 | | 292 | | 114 | |
| 固定負債合計 | | 4,271 | 8.0 | 5,624 | 10.4 | 4,393 | 8.2 |
| 負債合計 | | 12,550 | 23.6 | 13,912 | 25.7 | 11,931 | 22.3 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | 20,305 | 38.2 | — | — | 20,305 | 38.0 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| 1　資本準備金 | | 7,927 | | — | | 7,927 | |
| 2　その他資本剰余金 | | 3,845 | | — | | 3,845 | |
| 資本剰余金合計 | | 11,773 | 22.2 | — | — | 11,773 | 22.1 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 10,219 | | — | | 10,338 | |
| 利益剰余金合計 | | 10,219 | 19.2 | — | — | 10,338 | 19.4 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 1,551 | 2.9 | — | — | 2,346 | 4.4 |
| Ⅴ　自己株式 | | △3,278 | △6.1 | — | — | △3,293 | △6.2 |
| 資本合計 | | 40,570 | 76.4 | — | — | 41,469 | 77.7 |
| 負債・資本合計 | | 53,120 | 100 | — | — | 53,400 | 100 |

| | | 前中間会計期間末<br>(平成17年９月30日) | | | 当中間会計期間末<br>(平成18年９月30日) | | | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成18年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) |
| (純資産の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | | | | |
| 1　資本金 | | | | | | 5,000 | 9.2 | | | |
| 2　資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | | 7,927 | | | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | | 18,920 | | | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | | | 26,848 | 49.6 | | | |
| 3　利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | | 10,261 | | | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | | | 10,261 | 18.9 | | | |
| 4　自己株式 | | | | | | △3,539 | △6.5 | | | |
| 株主資本合計 | | | | | | 38,570 | 71.2 | | | |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | | 1,687 | | | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | | | 1,687 | 3.1 | | | |
| 純資産合計 | | | | | | 40,258 | 74.3 | | | |
| 負債純資産合計 | | | | | | 54,171 | 100 | | | |

## ②　中間損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） 金額(百万円) | | 百分比(%) | 当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） 金額(百万円) | | 百分比(%) | 前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） 金額(百万円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 9,899 | 100 | | 8,949 | 100 | | 19,184 | 100 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 7,448 | 75.2 | | 7,629 | 85.3 | | 14,806 | 77.2 |
| 売上総利益 | | | 2,451 | 24.8 | | 1,319 | 14.7 | | 4,378 | 22.8 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | 1,246 | 12.6 | | 1,266 | 14.1 | | 2,505 | 13.0 |
| 営業利益 | | | 1,204 | 12.2 | | 53 | 0.6 | | 1,872 | 9.8 |
| Ⅳ　営業外収益 | ※１ | | 164 | 1.6 | | 427 | 4.7 | | 325 | 1.7 |
| Ⅴ　営業外費用 | ※２ | | 49 | 0.5 | | 66 | 0.7 | | 90 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 1,319 | 13.3 | | 413 | 4.6 | | 2,107 | 11.0 |
| Ⅵ　特別利益 | ※３ | | 0 | 0.0 | | 485 | 5.4 | | 1 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | ※４ | | 7 | 0.0 | | 564 | 6.3 | | 136 | 0.7 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 1,312 | 13.3 | | 334 | 3.7 | | 1,971 | 10.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5 | | | 232 | | | 58 | | |
| 法人税等調整額 | | 292 | 297 | 3.0 | △177 | 54 | 0.6 | 548 | 607 | 3.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,015 | 10.3 | | 279 | 3.1 | | 1,364 | 7.1 |
| 前期繰越利益 | | | 9,204 | | | | | | 9,204 | |
| 中間配当額 | | | — | | | | | | 230 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 10,219 | | | | | | 10,338 | |

③　中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

| 項目 | 株主資本 | | |
|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 20,305 | 7,927 | 3,845 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △229 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 無償減資による資本金から その他資本剰余金への振替 | △15,305 | | 15,305 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △15,305 | ― | 15,075 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 5,000 | 7,927 | 18,920 |

| 項目 | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 |
|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 |
| | その他利益剰余金 | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 10,338 | △3,293 | 39,123 | 2,346 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △306 | | △536 | |
| 取締役賞与金 | △50 | | △50 | |
| 中間純利益 | 279 | | 279 | |
| 自己株式の取得 | | △246 | △246 | |
| 自己株式の処分 | | 0 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額（純額） | | | | △658 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △76 | △245 | △552 | △658 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 10,261 | △3,539 | 38,570 | 1,687 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前事業年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| １　資産の評価基準及び評価方法<br>(1)有価証券<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br><br>(2)たな卸資産<br>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品<br>月別総平均法による原価法<br>貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法 | １　資産の評価基準及び評価方法<br>(1)有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br><br>(2)たな卸資産<br>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品<br>同左<br>貯蔵品<br>同左 | １　資産の評価基準及び評価方法<br>(1)有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br><br>(2)たな卸資産<br>商品・製品・半製品・原材料・仕掛品<br>同左<br>貯蔵品<br>同左 |
| ２　固定資産の減価償却の方法<br>(1)有形固定資産<br>建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。<br><br>(2)無形固定資産<br>定額法によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 | ２　固定資産の減価償却の方法<br>(1)有形固定資産<br>同左<br><br>(2)無形固定資産<br>同左 | ２　固定資産の減価償却の方法<br>(1)有形固定資産<br>建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br><br>(2)無形固定資産<br>定額法によっております。<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 |
| ３　引当金の計上基準<br>(1)貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | ３　引当金の計上基準<br>(1)貸倒引当金<br>同左 | ３　引当金の計上基準<br>(1)貸倒引当金<br>同左 |

| 前中間会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前事業年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| (2)賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | (2)賞与引当金<br>同左 | (2)賞与引当金<br>同左 |
| (3)退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。 | (3)退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。<br>（追加情報）<br>平成18年６月１日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更しております。<br>変更に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用したことに伴い発生した退職給付引当金の不足額等は前事業年度において特別損失に計上しております。<br>なお、この変更に伴い従来の制度と比較し、退職給付引当金は112百万円、税引前中間純利益は４百万円それぞれ多く計上されております。 | (3)退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。<br>（追加情報）<br>当事業年度において平成18年６月１日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金の不足額等104百万円を特別損失に計上しております。 |
| (4)役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 | ―――――― | (4)役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

| 前中間会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前事業年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| ４　リース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ４　リース取引の処理方法<br>同左 | ４　リース取引の処理方法<br>同左 |
| ５　ヘッジ会計の方法<br>(1)ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br><br>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>（ヘッジ手段）<br>金利スワップ取引<br>（ヘッジ対象）<br>保有する社債の受取金利<br><br>(3)ヘッジ方針<br>将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。<br><br>(4)ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 | ５　ヘッジ会計の方法<br>(1)ヘッジ会計の方法<br>同左<br><br>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br><br>(3)ヘッジ方針<br>同左<br><br>(4)ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 | ５　ヘッジ会計の方法<br>(1)ヘッジ会計の方法<br>同左<br><br>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br><br>(3)ヘッジ方針<br>同左<br><br>(4)ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| ６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。<br>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | ６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。<br>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

会計方針の変更

| 前中間会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前事業年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| （ロイヤルティ収入の計上区分変更）<br>従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。<br>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。<br>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ46百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前中間純利益」への影響はありません。 | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）<br>（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）<br>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。<br>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,258百万円であります。<br>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。<br><br>（役員賞与に関する会計基準）<br>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。<br>ただし、損益に与える影響はありません。 | （ロイヤルティ収入の計上区分変更）<br>従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は、当事業年度から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。<br>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。<br>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ90百万円増加しております。 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) |
|---|---|
| (中間貸借対照表)<br>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間1,374百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の５超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 | ―――――― |

追加情報

| 前中間会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日) | 当中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 前事業年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| ―――――― | (役員退職慰労金)<br>平成18年６月29日開催の定時株主総会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。<br>従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当中間会計期間末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。 | ―――――― |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成17年９月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成18年９月30日) | 前事業年度末<br>(平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| ※１　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。<br><br>―――――― | ※１　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。<br><br>２　中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。<br>受取手形　　111百万円 | ※１　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。<br><br>―――――― |

(中間損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前中間会計期間<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日)</th><th>当中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日)</th><th>前事業年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　営業外収益の主要項目<br>受取利息　7百万円<br>有価証券利息　73<br>受取配当金　51<br><br>※２　営業外費用の主要項目<br>支払利息　18百万円<br>租税公課　29<br><br>―――――<br><br>―――――<br><br>５　減価償却実施額<br>有形固定資産　463百万円<br>無形固定資産　8<br>計　471</td>
<td>※１　営業外収益の主要項目<br>受取利息　5百万円<br>有価証券利息　76<br>受取配当金　186<br>投資有価証券売却益　132<br><br>※２　営業外費用の主要項目<br>支払利息　14百万円<br>租税公課　46<br><br>※３　特別利益の主要項目<br>投資有価証券売却益　484百万円<br><br>※４　特別損失の主要項目<br>固定資産処分損　96百万円<br>減損損失　460<br><br>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。<br><table><tr><th>用途<br>(場所)</th><th>種類</th><th>減損損失<br>(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">樹脂製造設備等<br>(群馬県高崎市)</td><td>建物及び構築物</td><td>282</td></tr><tr><td>機械及び装置等</td><td>173</td></tr><tr><td>ソフトウェア等</td><td>4</td></tr></table>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。<br>化学品事業の樹脂製造設備等における資産グループについては、新工場建設による生産集中化により、高崎工場における当該資産が、休止状態であり、将来の使用見込も乏しいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額460百万円を減損損失として特別損失へ計上しております。<br>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。<br><br>５　減価償却実施額<br>有形固定資産　830百万円<br>無形固定資産　19<br>計　850</td>
<td>※１　営業外収益の主要項目<br>受取利息　13百万円<br>有価証券利息　130<br>受取配当金　107<br><br>※２　営業外費用の主要項目<br>支払利息　34百万円<br>租税公課　48<br><br>―――――<br><br>※４　特別損失の主要項目<br>退職金制度変更による損失　104百万円<br><br>５　減価償却実施額<br>有形固定資産　1,113百万円<br>無形固定資産　22<br>計　1,136</td></tr>
</table>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 13,334,876 | 713,977 | 744 | 14,048,109 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加　713,977株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求に伴う処分による減少　744株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日）</th><th>前事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
（借主側）<br>
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置（百万円）</th><th>その他（運搬具、工具器具備品）（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>42</td><td>46</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>15</td><td>16</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2</td><td>27</td><td>30</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
②　未経過リース料中間期末残高相当額<br>
１年内　10百万円<br>
１年超　19<br>
合計　30<br>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
③　支払リース料及び減価償却費相当額<br>
支払リース料　13百万円<br>
減価償却費相当額　13<br>
④　減価償却費相当額の算定方法<br>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
（借主側）<br>
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置（百万円）</th><th>その他（運搬具、工具器具備品）（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>42</td><td>45</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>21</td><td>23</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2</td><td>20</td><td>22</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
②　未経過リース料中間期末残高相当額<br>
１年内　7百万円<br>
１年超　15<br>
合計　22<br>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
③　支払リース料及び減価償却費相当額<br>
支払リース料　5百万円<br>
減価償却費相当額　5<br>
④　減価償却費相当額の算定方法<br>
同左
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
（借主側）<br>
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械及び装置（百万円）</th><th>その他（運搬具、工具器具備品）（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>42</td><td>46</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>20</td><td>21</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>2</td><td>22</td><td>24</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
②　未経過リース料期末残高相当額<br>
１年内　9百万円<br>
１年超　15<br>
合計　24<br>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
③　支払リース料及び減価償却費相当額<br>
支払リース料　19百万円<br>
減価償却費相当額　19<br>
④　減価償却費相当額の算定方法<br>
同左
</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年９月30日)及び当中間会計期間末(平成18年９月30日)並びに前事業年度末(平成18年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。